

福島市議会の概要

令和元年度



福島市観光キャラクター **ももりん**

福島市議会

もくじ

市 勢

- 福島市の位置・地勢・気象、あゆみ…………… P1
- 人口、産業別人口、都市宣言…………… P2

予 算 関 係

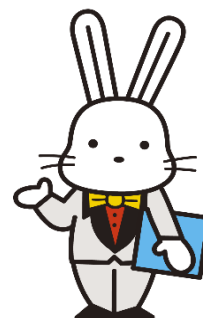
- 平成30年度 各会計別当初予算…………… P3
- 平成30年度 一般会計当初予算…………… P4～7
- 平成30年度 主要事業の紹介
 - 1. ひと・暮らしいきいきふくしま…………… P8～14
 - 2. 産業・まちに活力ふくしま…………… P14～17
 - 3. 風格ある県都ふくしま…………… P17～19
 - 4. 市民との協働によるまちづくり…………… P19

議 会

- 概要
 - 1. 議員数…………… P20
 - 2. 構成…………… P20
 - 3. 常任委員会…………… P20
 - 4. 議会運営委員会…………… P21
 - 5. 特別委員会…………… P21
 - 6. 地方自治法第100条第12項に基づき設置される協議・調整の場 P21
 - 7. 予算・決算・補正予算の審査方法…………… P21
 - 8. 質疑・質問…………… P22
 - 9. 議会開催状況…………… P22
 - 10. 報酬…………… P22
 - 11. 政務活動費…………… P23
 - 12. 行政視察旅費…………… P23
 - 13. 費用弁償等…………… P23
 - 14. 福島市議会基本条例…………… P23～24
 - 15. 議会事務局組織…………… P24
- 福島市組織機構図…………… P25～26
- 行政視察対応一覧…………… P27～28
- 意見書・決議一覧…………… P28

【福島市の位置・地勢・気象等】

北緯	37° 45' 39"
東経	140° 28' 26"
標高	65.68 m
面積	767.72 km ²
東西の距離	30.2 km
南北の距離	39.1 km



福島市は、福島県の北部に位置し、西は奥羽山脈に連なる吾妻連峰、東は丘陵状の阿武隈高地に囲まれた福島盆地の中心に開けており、南北に阿武隈川が流れている。

市域の中心には信夫山が位置し、これを取り巻くように市街地が広がっている。

気候は内陸性気候であり、典型的な盆地気候の特徴を示す。四季の寒暖の差が激しく、夏は暑く冬は寒い。降水量は6月に多く2月に少ない夏雨型になっている。

暖地性、寒地性の果物の両方が栽培され、サクランボ、モモ、ナシ、ブドウ、リンゴ、カキと四季折々の果実が収穫され、全国有数の果物の産地となっている。

【福島市のあゆみ】

明治40年(1907)	市制施行(全国59番目)	平成7年(1995)	第50回福島国体開催
大正14年(1925)	上水道竣工	8年(1996)	「防災協定」締結
昭和18年(1943)	市役所火災	9年(1997)	市制施行90周年
24年(1949)	奥羽線福島～米沢間電化	10年(1998)	保健福祉センター落成
27年(1952)	市役所庁舎新築	11年(1999)	リサイクルプラザ落成
	第7回国体開催	12年(2000)	総合防災情報システム稼働
32年(1957)	市制施行50周年	13年(2001)	平和通り地下駐車場供用開始
34年(1959)	公会堂落成	14年(2002)	福島市男女共同参画推進条例制定
	スカイライン開通	15年(2003)	産業交流プラザ開設
35年(1960)	東北本線 上野～福島間電化	16年(2004)	消費生活センター開設
		17年(2005)	こむこむ館開設
45年(1970)	信夫山トンネル開通	18年(2006)	十六沼サッカー場オープン
46年(1971)	路面電車廃止	19年(2007)	市制施行100周年
47年(1972)	中央卸売市場開場	20年(2008)	飯野町と合併
48年(1973)	市民憲章制定	21年(2009)	福島市名誉市民 古閑裕而氏生誕100年
50年(1975)	東北縦貫自動車道開通	22年(2010)	アクティブシニアセンターオープン
51年(1976)	人口25万人突破	23年(2011)	市役所新庁舎東棟開庁
55年(1980)	75年ぶりの大冷夏		東日本大震災発生
57年(1982)	東北新幹線開通	24年(2012)	屋内遊び場さんどパーク開設
59年(1984)	音楽堂落成	25年(2013)	ぴよんぴよんドーム開設
63年(1988)	阿武隈急行全線開通		東北六魂祭を本市で開催
平成元年(1989)	パセオ470竣工	26年(2014)	中央卸売市場を公設地方卸売市場に転換
	放置自転車防止条例施行		日本陸上競技選手権大会を本市で開催
3年(1991)	ヘルシーランド福島落成	27年(2015)	松川支所、松川学習センター落成
4年(1992)	飯坂温泉観光会館落成	28年(2016)	荒川区と友好都市協定を締結
5年(1993)	地方拠点都市地域指定	30年(2018)	中核市へ移行
6年(1994)	国体記念体育館落成		

○ 人 口 等

区 分	市制施行当時	平成27年国勢調査	推 計 人 口	住 基 人 口
		平成27年10月1日現在	平成31年4月1日現在	平成31年3月31日現在
人 口	32,524 人	294,247 人	286,295 人	277,571 人
男性	16,357 人	144,690 人	140,354 人	135,068 人
女性	16,167 人	149,557 人	145,941 人	142,503 人
世 帯	5,582 世帯	122,269 世帯	123,848 世帯	122,379 世帯

○ 産 業 別 人 口 (国勢調査結果から)

区分	第1次産業		第2次産業		第3次産業		分類不能	合 計
昭和60年	14,226人	10.9%	35,154人	26.9%	81,276人	62.2%	74人	130,730人
平成2年	11,891人	8.6%	39,114人	28.3%	87,129人	63.0%	129人	138,263人
平成7年	10,389人	7.1%	40,277人	27.7%	94,432人	65.0%	257人	145,355人
平成12年	8,954人	6.2%	38,628人	26.9%	94,875人	65.9%	1,407人	143,864人
平成17年	8,280人	5.9%	31,943人	22.9%	96,875人	69.6%	2,161人	139,259人
平成22年	6,161人	4.7%	29,906人	22.6%	90,159人	68.1%	6,187人	132,413人
平成27年	5,644人	4.0%	32,308人	23.0%	96,449人	68.7%	6,034人	140,435人

○ 都 市 宣 言

『交通安全都市宣言』 昭和36年12月14日議決

『平和都市宣言』 昭和48年 3月22日議決

『核兵器廃絶平和都市宣言』 昭和60年12月26日議決

『ゆとり宣言』 平成 2年 6月21日議決

『地球環境の保全宣言』 平成 5年 3月19日議決

『交通安全都市宣言』 平成10年 9月22日議決

平成31年度各会計別当初予算

【単位：千円、％】

会計区分		平成31年度	平成30年度	比較	
				増△減	増減率
一般会計		123,450,000	134,840,000	△ 11,390,000	△ 8.4
特別会計	1 国民健康保険事業費	23,876,945	24,440,408	△ 563,463	△ 2.3
	2 飯坂町財産区	94,276	100,671	△ 6,395	△ 6.4
	3 公設地方卸売市場事業費	208,583	221,115	△ 12,532	△ 5.7
	4 土地区画整理事業費	276,734	287,583	△ 10,849	△ 3.8
	5 介護保険事業費	26,029,376	25,821,363	208,013	0.8
	6 庁舎整備基金運用	1,001,500	1,001,500	0	0.0
	7 後期高齢者医療事業費	3,483,561	3,457,574	25,987	0.8
	8 青木財産区	1,852	2,252	△ 400	△ 17.8
	9 工業団地整備事業費	1,056,560	526,118	530,442	100.8
	10 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	16,318	18,321	△ 2,003	△ 10.9
計		56,045,705	55,876,905	168,800	0.3
水道事業会計		11,152,401	11,308,322	△ 155,921	△ 1.4
下水道事業会計		12,792,196	12,737,974	54,222	0.4
農業集落排水事業会計		300,519	301,860	△ 1,341	△ 0.4
合計		203,740,821	215,065,061	△ 11,324,240	△ 5.3

平成31年度 一般会計当初予算

[科目別歳入]

【単位：千円、％】

款 別	平成31年度		平成30年度		増 △減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
1 市税	39,900,000	32.3	40,200,000	29.8	△ 300,000	△ 0.7
2 地方譲与税	987,316	0.8	1,020,000	0.8	△ 32,684	△ 3.2
3 利子割交付金	40,000	0.0	49,000	0.1	△ 9,000	△ 18.4
4 配当割交付金	104,000	0.1	105,000	0.1	△ 1,000	△ 1.0
5 株式等譲渡所得割交付金	38,000	0.0	38,000	0.0	0	0.0
6 地方消費税交付金	5,340,000	4.3	5,400,000	4.0	△ 60,000	△ 1.1
7 ゴルフ場利用税交付金	11,000	0.0	12,000	0.0	△ 1,000	△ 8.3
8 自動車取得税交付金	108,000	0.1	200,000	0.1	△ 92,000	△ 46.0
9 環境性能割交付金	39,000	0.0	—	—	39,000	皆増
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,967	0.0	2,011	0.0	△ 44	△ 2.2
11 地方特例交付金	164,000	0.1	124,000	0.1	40,000	32.3
12 地方交付税	11,600,000	9.4	11,750,000	8.7	△ 150,000	△ 1.3
13 交通安全対策特別交付金	39,000	0.0	44,000	0.0	△ 5,000	△ 11.4
14 分担金及び負担金	1,231,905	1.0	1,257,711	0.9	△ 25,806	△ 2.1
15 使用料及び手数料	1,697,381	1.4	1,762,375	1.3	△ 64,994	△ 3.7
16 国庫支出金	16,710,250	13.6	17,163,785	12.7	△ 453,535	△ 2.6
17 県支出金	26,414,301	21.4	38,577,356	28.6	△ 12,163,055	△ 31.5
18 財産収入	374,859	0.3	248,780	0.2	126,079	50.7
19 寄附金	374,127	0.3	386,987	0.3	△ 12,860	△ 3.3
20 繰入金	4,014,376	3.3	2,955,949	2.2	1,058,427	35.8
21 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
22 諸収入	4,216,917	3.4	3,186,045	2.4	1,030,872	32.4
23 市債	10,043,600	8.2	10,357,000	7.7	△ 313,400	△ 3.0
合 計	123,450,000	100.0	134,840,000	100.0	△ 11,390,000	△ 8.4

<主な増減理由>

- 16 国庫支出金 福島再生加速化交付金の減
- 17 県支出金 除去土壌搬出等推進事業費にかかる県負担金の減
- 20 繰入金 財政調整基金繰入金の増

[自主・依存財源の内訳]

【単位：千円、％】

区 分	平成31年度			平成30年度		増 △減		
	予算額	構成比	除染事業 を除く	予算額	構成比	予算額	増減率	
自主財源	市税	39,900,000	32.3	38.4	40,200,000	29.8	△ 300,000	△ 0.7
	分担金及び負担金	1,231,905	1.0	1.2	1,257,711	0.9	△ 25,806	△ 2.1
	使用料及び手数料	1,697,381	1.4	1.6	1,762,375	1.3	△ 64,994	△ 3.7
	財産収入	374,859	0.3	0.4	248,780	0.2	126,079	50.7
	寄附金	99,422	0.1	0.1	115,387	0.1	△ 15,965	△ 13.8
	繰入金	4,014,376	3.3	3.5	2,955,949	2.2	1,058,427	35.8
	繰越金	1	0.0	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	4,177,343	3.4	4.0	3,138,920	2.3	1,038,423	33.1
	小 計	51,495,287	41.8	49.2	49,679,123	36.8	1,816,164	3.7
	依存財源	地方譲与税	987,316	0.8	1.0	1,020,000	0.8	△ 32,684
利子割交付金		40,000	0.0	0.0	49,000	0.1	△ 9,000	△ 18.4
配当割交付金		104,000	0.1	0.1	105,000	0.1	△ 1,000	△ 1.0
株式等譲渡所得割交付金		38,000	0.0	0.0	38,000	0.0	0	0.0
地方消費税交付金		5,340,000	4.3	5.1	5,400,000	4.0	△ 60,000	△ 1.1
ゴルフ場利用税交付金		11,000	0.0	0.0	12,000	0.0	△ 1,000	△ 8.3
自動車取得税交付金		108,000	0.1	0.1	200,000	0.1	△ 92,000	△ 46.0
環境性能割交付金		39,000	0.0	0.0	—	—	39,000	皆増
国有提供施設等所在市町村助成交付金		1,967	0.0	0.0	2,011	0.0	△ 44	△ 2.2
地方特例交付金		164,000	0.1	0.2	124,000	0.1	40,000	32.3
地方交付税		11,600,000	9.4	11.1	11,750,000	8.7	△ 150,000	△ 1.3
交通安全対策特別交付金		39,000	0.0	0.0	44,000	0.0	△ 5,000	△ 11.4
国庫支出金		16,710,250	13.6	16.1	17,163,785	12.7	△ 453,535	△ 2.6
県支出金		26,414,301	21.4	7.1	38,577,356	28.6	△ 12,163,055	△ 31.5
寄附金		274,705	0.2	0.3	271,600	0.2	3,105	1.1
諸収入	39,574	0.0	0.0	47,125	0.1	△ 7,551	△ 16.0	
市債	10,043,600	8.2	9.7	10,357,000	7.7	△ 313,400	△ 3.0	
小 計	71,954,713	58.2	50.8	85,160,877	63.2	△ 13,206,164	△ 15.5	
合 計	123,450,000	100.0	100.0	134,840,000	100.0	△ 11,390,000	△ 8.4	

※ 除染関連事業にかかる財源19,393,000千円を除いた場合は、自主財源比率49.2%、依存財源50.8%の割合となります。

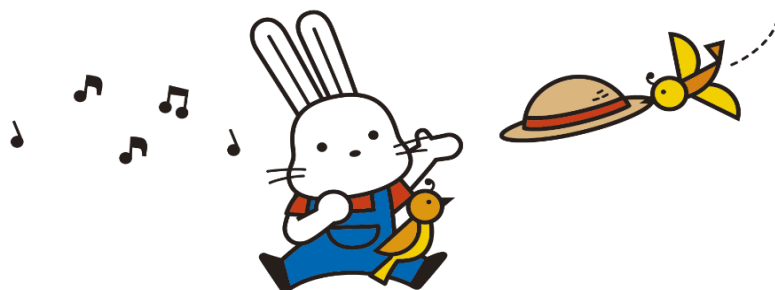
[科目別歳出]

【単位：千円、％】

款 別	平成31年度		平成30年度		増 △減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
1 議 会 費	655,176	0.5	653,946	0.5	1,230	0.2
2 総 務 費	9,794,256	7.9	8,882,563	6.6	911,693	10.3
3 民 生 費	39,141,861	31.7	38,280,192	28.4	861,669	2.3
4 衛 生 費	10,024,655	8.1	10,928,619	8.1	△ 903,964	△ 8.3
5 労 働 費	156,808	0.1	132,018	0.1	24,790	18.8
6 農林水産業費	3,271,618	2.7	5,333,767	3.9	△ 2,062,149	△ 38.7
7 商 工 費	5,791,551	4.7	4,029,551	3.0	1,762,000	43.7
8 土 木 費	11,419,125	9.3	11,399,411	8.5	19,714	0.2
9 消 防 費	3,253,122	2.6	3,604,570	2.7	△ 351,448	△ 9.8
10 教 育 費	12,535,057	10.2	10,196,673	7.6	2,338,384	22.9
11 災 害 復 旧 費	19,000,000	15.4	32,954,000	24.4	△ 13,954,000	△ 42.3
12 公 債 費	8,206,771	6.6	8,244,690	6.1	△ 37,919	△ 0.5
13 予 備 費	200,000	0.2	200,000	0.1	0	0.0
合 計	123,450,000	100.0	134,840,000	100.0	△ 11,390,000	△ 8.4

<主な増減理由>

- 3 民 生 費 児童扶養手当及び児童発達支援事業費の増
- 4 衛 生 費 新斎場整備事業費及び保健福祉総合情報システム運用事業費の減
- 6 農林水産業費 ため池等放射性物質対策事業費及び農山村地域復興基盤総合整備事業交付金基金積立金の減
- 7 商 工 費 プレミアム付商品券事業費及び地域振興施設整備事業費の皆増
- 8 土 木 費 福島駅東口地区市街地再開発事業費及び新浜町地区優良再開発型優良建築物等整備事業費の皆増
- 9 消 防 費 高機能消防指令システム更新整備事業費の皆減
- 10 教 育 費 福島養護学校校舎等改築事業費の増、ICT教育フューチャービジョン推進事業費の皆増
- 11 災 害 復 旧 費 除去土壌搬出等推進事業費の減、道路等側溝堆積物撤去事業費の皆減



[性質別歳出]

【単位：千円、％】

性質別	平成31年度		平成30年度		増△減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
義務的経費						
人件費	17,062,304	13.8	16,680,052	12.4	382,252	2.3
扶助費	24,012,820	19.5	23,288,948	17.3	723,872	3.1
公債費	8,206,771	6.6	8,244,690	6.1	△ 37,919	△ 0.5
小計	49,281,895	39.9	48,213,690	35.8	1,068,205	2.2
消費的経費						
物件費	19,522,118	15.8	18,701,034	13.9	821,084	4.4
維持補修費	1,688,253	1.4	1,111,253	0.8	577,000	51.9
補助費等	9,895,303	8.0	8,452,828	6.3	1,442,475	17.1
小計	31,105,674	25.2	28,265,115	21.0	2,840,559	10.0
投資的経費						
普通建設事業費(補助)	6,729,925	5.4	6,100,802	4.5	629,123	10.3
普通建設事業費(単独)	5,895,076	4.8	6,727,841	5.0	△ 832,765	△ 12.4
小計	12,625,001	10.2	12,828,643	9.5	△ 203,642	△ 1.6
災害復旧費						
災害復旧費(補助)	19,000,000	15.4	32,954,000	24.4	△ 13,954,000	△ 42.3
災害復旧費(単独)	22,245	0.0	13,826	0.0	8,419	60.9
小計	19,022,245	15.4	32,967,826	24.4	△ 13,945,581	△ 42.3
その他						
積立金	346,704	0.3	1,181,203	0.9	△ 834,499	△ 70.6
投資及び出資金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
貸付金	1,509,101	1.2	1,762,001	1.3	△ 252,900	△ 14.4
繰出金	9,359,280	7.6	9,421,422	7.0	△ 62,142	△ 0.7
予備費	200,000	0.2	200,000	0.1	0	0.0
小計	11,415,185	9.3	12,564,726	9.3	△ 1,149,541	△ 9.1
合計	123,450,000	100.0	134,840,000	100.0	△ 11,390,000	△ 8.4

〈主な増減理由〉

- 1 人件費 職員給与費の増
- 2 扶助費 児童扶養手当及び児童発達支援事業費の増
- 3 物件費 ICT教育フューチャービジョン推進事業費及び消防救急デジタル無線更新整備事業費の皆増
- 4 維持補修費 舗装道維持修繕費及び土留側溝維持修繕費の増
- 5 補助費等 東北六市連携事業費の増、プレミアム付商品券事業費の皆増
- 6 普通建設(補助) 福島養護学校校舎等改築事業費の増、福島駅東口地区市街地再開発事業費の皆増
- 7 普通建設(単独) 新斎場整備事業費の減、高機能消防指令システム更新整備事業費の皆減
- 8 災害復旧(補助) 除去土壌搬出等推進事業費の減、道路等側溝堆積物撤去事業費の皆減
- 9 災害復旧(単独) 汚泥放射能対策費の増
- 10 積立金 農山村地域復興基盤総合整備事業交付金基金積立金の減
- 11 貸付金 中小企業振興預託金の減

[平成31年度 主要事業の紹介]

主要事業（新規事業、拡充した事業）を分野ごとに紹介します。

記号欄の説明 ◎…新規事業、○…一部新規及び事業の拡充



1 ひと・暮らしいきいきふくしま

(1) 子どもと女性に魅力的なまち

【単位：千円】

記号	事業名	予算額	説明
	待機児童解消の推進		待機児童対策緊急パッケージ
	(1) 保育の受け皿の拡大		
○	① 児童福祉施設等整備事業	1,034,209	新たな保育施設の整備（ <u>2施設</u> ）や既存施設の改築等（ <u>4施設</u> ）により、保育定員の拡大を図ります。
◎	② 市立認定こども園運営	87,392	本市初となる市立認定こども園（ふくしま中央・ひらの・いいの）の開設により保育定員を120人拡大し、待機児童のさらなる解消を図ります。
○	③ 企業主導型保育支援事業	3,100	<u>企業主導型保育施設（3施設）の設置</u> に係る経費の一部を補助します。
◎	④ AIを活用した入所選考	4,632	認可保育施設への入所選考にAIを活用し、ミスマッチの減少による待機児童解消、作業時間の短縮による事務の効率化を図ります。
	(2) 保育士の確保		
○	① 潜在保育士就労支援事業	2,852	公立・ <u>私立認可保育施設</u> において、潜在保育士の実地研修を実施し、就労を支援します。
◎	② 保育人材バンク事業	58	市内の保育施設等への就労を希望している方を支援するため、「保育人材バンク」を活用し、就労へつなげます。
◎	③ 保育士奨学資金貸付事業	20,000	保育士を目指す学生に対し、修学に必要な資金の一部を無利子で貸し付けます。 また、卒業後の市内保育施設への就労状況により、返還を減免します。
	子ども・子育て支援新制度関連		
○	(1) 利用者支援事業	6,236	子育てコーディネーターを配置し、子育て家庭のニーズに応じた適切なサービスにかかる情報提供や相談、利用支援等を行います。 <u>また、電子母子手帳アプリを導入し、子育てに役立つ様々な情報を提供します。</u>
	(2) 公立保育所運営	1,403,274	公立保育所における保育のほか、延長保育や障がい児保育、一時預かり、幼稚園と保育所での合同研修を実施します。
○	(3) 私立保育所運営	3,822,337	私立保育所における保育のほか、延長保育や障がい児保育、一時預かり、病児保育（体調不良児対応型）を実施します。（H30：31園 ⇒ H31：34園）
○	(4) 私立認定こども園運営	1,015,332	私立認定こども園における教育・保育のほか、延長保育や障がい児保育、一時預かり、病児保育（体調不良児対応型）を実施します。（H30：10園 ⇒ H31：11園）
	(5) 私立幼稚園運営	72,041	私立幼稚園における教育のほか、預かり保育を実施します。
○	(6) 地域型保育施設運営	888,010	地域型保育施設における保育のほか、延長保育や障がい児保育を実施します。（H30：17園 ⇒ H31：22園）

(1) 子どもと女性に魅力的なまち ※前頁の続き

【単位：千円】

記号	事業名	予算額	説明
○	市立幼稚園預かり保育事業	22,702	市立幼稚園全園での預かり保育を実施します。 (H30：3園 ⇒ H31：10園)
◎	幼児教育・保育無償化事業	15,689	幼児教育・保育無償化の実施に向けて、専任職員を配置するとともに、各種システムの改修を行います。
◎	認可外保育施設巡回支援指導事業	2,884	認可外保育施設の巡回支援指導を実施することで注意喚起体制を強化し、保育や施設運営に関する助言・指導を行います。
◎	子ども家庭総合支援拠点事業	5,938	児童虐待の発生子防から自立支援までの対策を強化するため、「子ども家庭総合支援拠点」の設置に向け、専門職員を配置し、体制を整備します。
	特定不妊治療費助成事業	45,339	特定不妊治療(体外受精、顕微授精)にかかる費用の一部を助成します。
	小児慢性特定疾病対策等事業	59,556	小児慢性特定疾病の医療費助成や日常生活用具の給付、自立支援事業等を実施します。
	女性活躍・働き方改革推進事業	6,700	出産や育児等で離職した女性が再就職を希望する際に、就労型実習による支援を行い、働く女性のキャリアアップと安定的な雇用につなげるとともに、働く女性の受け皿となる企業の働き方改革支援や求人開拓等を行います。
○	男女共同参画啓発事業	3,308	福島県男女共生のつどいやトップセミナー等の開催、男女共同参画についてのメッセージ作品の募集・展示のほか、男女共生講座や出前講座の開催により、男女共同参画意識のさらなる醸成と啓発を図ります。



(2) 高齢者や障がい者が元気に過ごせるまち

記号	事業名	予算額	説明
	地域包括ケアシステムの推進	498,277	
	(1) 地域包括支援センター運営	337,929	地域包括ケアシステムの中核となる機関「地域包括支援センター」(22カ所)を運営します。
	(2) 地域包括支援センター機能強化事業	99,355	地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症高齢者やその家族を支援する体制を強化します。
	(3) 生活支援体制整備事業	42,985	地域支え合い推進員の配置や地域協議会の設置を進め、各地域における生活支援と介護サービスの提供体制構築を図ります。
	(4) 在宅医療・介護連携推進事業	18,008	在宅医療・介護連携支援センターを保健福祉センター内に設置し、往診や訪問看護を活用した在宅医療の普及啓発、医療と介護の連携を図ります。
◎	高齢者元気アップ事業	2,964	高齢者の生きがいをづくりと健康増進を図るため、各地区にニュースポーツ用具を整備します。 また、高齢者向けのICT講座を開催します。
◎	いきいきももりん体操伝道師養成事業	270	介護予防体操「いきいきももりん体操」の熟練者である伝道師を養成し、地域で取り組む介護予防・健康づくりを支援します。
○	地域介護予防活動支援事業	5,232	「いきいきももりん体操」や「いきいきももりんお口の体操」の取り組み団体の立ち上げや運営を支援するとともに、高齢者の健康づくり、社会参加、生涯学習を推進する「地域ふれあい元気づくり楽校」を開催します。
○	介護予防普及啓発事業	3,932	情報紙の作成や「いきいき介護予防大会」の実施など、介護予防の普及啓発を図ります。また、フレイル(虚弱高齢者の重症化)予防に関する講演会を開催します。



(2) 高齢者や障がい者が元気に過ごせるまち ※前頁の続き

【単位：千円】

記号	事業名	予算額	説明
	路線バス等高齢者利用促進事業	198,001	75歳以上の市民や広域避難者を対象に、市内路線バス及び福島交通飯坂線の運賃無料化を実施します。
	温泉利用介護予防事業	23,000	市内の温泉旅館において、介護予防のためのデイサービス事業を実施します。
	緊急通報装置貸与事業	35,499	ひとり暮らし高齢者や重度障がい者に緊急通報装置を貸与し、急病や事故発生時に迅速に対応できる体制を整備します。
◎	生活習慣病等重症化予防モデル事業	1,800	75歳以上の高齢者の糖尿病の重症化予防を目的として、健康運動指導士による個別指導等を行います。
	ふれあい訪問収集事業	5,662	自らごみを集積所まで持ち出すことが困難な高齢者や障がい者世帯を対象に、安否確認を兼ねた戸別訪問収集を実施します。(登録数 H30.12月末現在:1,026世帯)
	軽費老人ホーム補助	211,328	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)における利用者負担減免額を補助します。
	生活困窮者自立相談支援事業	20,490	生活困窮者が自立するための生活相談や住居確保給付金の支給、就労相談、ホームレスの実態調査などを実施します。
○	障害者自立支援事業	3,881,282	居宅介護や生活介護、就労支援等の事業を実施し、障がい者の日常生活と社会生活を支援します。また、障がい者の就労定着に向けた支援を行います。
○	地域生活支援事業	315,374	障がい者の相談支援や移動支援、日常生活用具の給付事業を実施するほか、基幹相談支援センターを設置・運営し、地域の相談支援体制の充実を図ります。また、手話通訳者等養成講座や手話奉仕員の派遣など、手話言語条例に基づく各種事業を実施します。
○	こども発達支援センター事業	144,223	発達障がいや、発達に心配のある児童に対し発達相談を行います。また、肢体不自由児等に対し発達相談及び必要な生活訓練・機能訓練を行います。また、保健福祉センター内への移転整備及び現センターの解体工事を行います。
	児童発達支援事業	567,866	障がい児を対象に、日常生活の基本動作の指導や集団生活への適応訓練等を行います。
	障がい者歯科診療事業	6,608	保健福祉センター内で、障がい者を対象に、週2回の歯科診療を実施します。




(3) チャレンジする若者を輩出する教育と人材育成のまち

記号	事業名	予算額	説明
○	幼・小・中学校耐震補強事業 【3月補正前倒し分】 ※3月補正前倒し分は計には含みません。	653,416 (747,900)	子どもたちの安全・安心な学習環境を確保するため、幼・小・中学校の改築・耐震化を進めます。 ○校舎耐震補強工事及び一体的改修工事(4校・7棟) 荒井小、飯坂小、大鳥中、西信中 (荒井小) 全体事業費(継続費分) 190,500千円 H29 76,200千円 H30 — H31 114,300千円 (飯坂小) 全体事業費(継続費分) 215,000千円 H29 86,000千円 H30 — H31 129,000千円



(3) チャレンジする若者を輩出する教育と人材育成まち ※前頁の続き

【単位：千円】

記号	事業名	予算額	説明
	小・中学校耐震補強事業 ※前頁の続き		(大島中) 全体事業費(継続費分) 260,000千円 H29 104,000千円 H30 — H31 136,300千円 H32 19,700千円 (西信中) 全体事業費(継続費分) 260,000千円 H29 104,000千円 H30 — H31 156,000千円 ○屋内運動場耐震補強工事及び一体的改修工事(9校・9棟) 岡山小、飯坂小、矢野目小、鳥川小、北沢又小、 福三小、蓬萊小、笹谷小、吾妻中 ※すべて3月補正に前倒します。 ○園舎・屋内運動場耐震補強設計(7校園・9棟) 笹谷幼、福二小、三河台小、福三小、渡利中、 蓬萊中、平野中 (福二小、三河台小) 全体事業費(継続費分) 23,400千円 H30 9,360千円 H31 14,040千円 (福三中、渡利中、蓬萊中、平野中) 全体事業費(継続費分) 43,000千円 H30 17,200千円 H31 25,800千円
○	学校トイレ洋式化改修事業	222,220	小学校等のトイレ洋式化改修事業を進め、子どもたちの学習環境の改善を図ります。 H31は小学校で400基の洋式化改修工事を実施します。
◎	ICT整備関連事業	603,270	新学習指導要領におけるプログラミング教育を推進するため、小・中・養護学校へのタブレット端末の配置や無線LAN環境の整備等を進めるとともに、教職員を対象とした研修を実施します。
○	語学指導を行う外国青年招致事業	82,254	小中学校へ派遣する外国人青年(ALT)を増員し、小学校における外国語教育のさらなる充実を図ります。 (H30:14名 ⇒ H31:16名)
◎	海外チャレンジ応援事業	5,250	海外での研修等にチャレンジする中高生の自主的な学びを支援するため、その費用の一部を助成します。
◎	頑張るふくしまっ子復興夢応援基金事業	2,000	全国大会等で優秀な成績を修めた市内の小・中学校に対し、更なる学校活動の推進に必要な備品支給等の支援を実施します。
○	子どもの読書活動推進事業 	2,031	子どもの読書活動を推進するため、4ヵ月健診の際に絵本をプレゼントするとともに、司書によるアドバイスを実施します。 また、中学・高校生生のビブリオバトルの開催や小・中学生へ読書手帳を配付します。
○	学校図書館支援事業	22,469	子どもの読書活動を推進するため、学校司書を配置し、学校図書館の機能充実を進めます。(H30:14名 ⇒ H31:17名)
	放課後児童クラブ関連	567,291	
○	(1) 放課後児童健全育成事業	549,107	放課後児童クラブを運営し、児童の健全育成を図ります。 (H30:73クラブ ⇒ H31:81クラブ)
	(2) 放課後児童クラブ家賃補助	18,184	放課後児童クラブの運営経費の負担軽減を図るため、家賃月額額の1/2(上限4万円)を補助します。

(3) チャレンジする若者を輩出する教育と人材育成まち ※前頁の続き 【単位：千円】

記号	事業名	予算額	説明
○	福島養護学校校舎等改築事業	778,000	耐震性の確保及びバリアフリー化を図るため、校舎等改築に向けた改修工事等を進めます。 全体事業費（継続費分） 2,889,700千円 H3 1 588,880千円 H3 2 2,300,820千円
◎	松陵中学校校舎等改築事業	19,700	耐震性の確保及び老朽化の改善を図るため、校舎等改築に向けた用地測量及び基本計画を策定します。
○	特別支援教育推進事業	139,946	肢体不自由やADHD(注意欠陥多動性障がい)、LD(学習障がい)等の児童生徒の学習を支援するため、特別支援教育協力員及び支援員を配置します。(H30:78名 ⇒ H31:82名)
	就職支援相談窓口事業	19,000	就職支援相談窓口を設置し、個別相談や求人情報の提供などにより、求職者と企業のマッチングを図ります。
○	渡利学習センター整備	374,050	地域の生涯学習環境を充実させるため、整備に向けた建設工事を実施します。 全体事業費（継続費分） 707,900千円 H3 1 374,000千円 H3 2 333,900千円
○	福島大学農学系教育研究組織設置支援・連携事業	612,578	平成31年4月開設の福島大学食農学類の施設整備費用を支援するとともに、食農学類の取組みの成果が地域の産業に還元されるよう、連携協力を進めます。

(4) 生涯にわたり健康で幸福を実感できるまち

記号	事業名	予算額	説明
	健都ふくしま創造事業	3,076	
◎	(1) 健都ふくしま創造市民会議の開催	386	市民団体や企業、有識者等で構成する「健都ふくしま創造市民会議」を立ち上げ、市民主体の実効性のある健康づくりを推進します。
○	(2) 受動喫煙対策	1,104	たばこによる健康への影響が生じないよう、 <u>受動喫煙防止対策に関する講演会の開催</u> や、空気のきれいな施設・車両認定等により、受動喫煙の防止対策や禁煙支援に取り組みます。
◎	(3) 歯と口腔の健康づくり	1,176	新たに制定した「福島市歯と口腔の健康づくり推進条例」に基づき、総合的かつ効果的に歯と口腔の健康づくりを推進します。
○	(4) 職場の健康づくり	410	事業所や関係機関と連携し、(仮称)職場の健康づくり推進協議会等により、働く世代の健康づくりに取り組みます。
○	がん検診推進事業	13,363	がん検診の自己負担一部無料化やピンクリボンキャンペーンを推進し、受診率の向上を図ります。 また、市独自の対策強化として、受診再勧奨の対象者を拡大します。 (胃：50歳、大腸：65歳、乳：60歳、子宮頸：32歳)
○	国民健康保険特定健康診査等事業	26,686	レセプトや特定健診のデータを活用し、生活習慣病の早期発見や重症化予防に取り組み、被保険者の健康保持増進を図ります。 また、健診項目に血清尿酸検査を追加します。
◎	骨髄移植ドナー助成事業	700	骨髄移植ドナーとなった方に対し、奨励金を交付し、ドナーとその家族の負担を軽減します。
○	定期予防接種事業	720,519	B型肝炎ワクチンや高齢者インフルエンザワクチンなど、乳幼児・就学児や高齢者等の予防接種を実施します。 また、風しんの感染拡大防止の追加対策として、39～56歳の男性の抗体検査及び予防接種を実施します。

(4) 生涯にわたり健康で幸福を実感できるまち ※前頁の続き

【単位：千円】

記号	事業名	予算額	説明														
◎	医療安全支援センター事業	2,722	医療安全支援センターを設置し、市民からの医療に関する相談等に対応します。														
	新斎場整備事業	465,167	<p>新斎場をH31年度早期に供用開始するとともに、現斎場を解体撤去し、駐車場等を整備します。</p> <p>(建設工事)</p> <table border="0"> <tr> <td>全体事業費(継続費分)</td> <td>3,228,100千円</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1,116,593千円</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>2,105,837千円</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>5,670千円</td> </tr> </table> <p>(造成工事)</p> <table border="0"> <tr> <td>全体事業費(継続費分)</td> <td>540,000千円</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>324,000千円</td> </tr> <tr> <td>H32</td> <td>216,000千円</td> </tr> </table>	全体事業費(継続費分)	3,228,100千円	H29	1,116,593千円	H30	2,105,837千円	H31	5,670千円	全体事業費(継続費分)	540,000千円	H31	324,000千円	H32	216,000千円
全体事業費(継続費分)	3,228,100千円																
H29	1,116,593千円																
H30	2,105,837千円																
H31	5,670千円																
全体事業費(継続費分)	540,000千円																
H31	324,000千円																
H32	216,000千円																
◎	らくらく窓口証明書交付サービス	136	本庁窓口にマイナンバーカードで各種証明書の申請が可能となるタブレット端末を設置し、申請手続きの簡素化を図ります。														
○	ももりん記念日祝福事業	2,223	<p>オリジナル婚姻届と出生届を作成し、夫婦となった二人や新たな生命の誕生を祝福します。</p> <p>また、婚姻届時には、記念品の贈呈とスマートフォンアプリを利用した記念撮影ができるサービスを開始します。</p>														
◎	UIJターン移住支援事業	12,960	東京23区の在住者等が本市へ転入し、県のマッチングサイトに掲載の中小企業へ就職した場合に補助金を交付します。														
◎	多文化共生のまち福島推進事業	6,000	本市在住の外国人等が安心して暮らせるまちづくりを推進し、多様な文化・習慣などを認め合う多文化共生社会の実現を目指します。														

(5) 災害・放射能からの安全・安心なまち

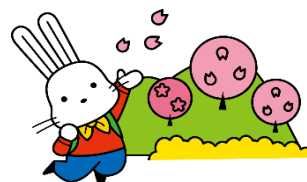
記号	事業名	予算額	説明
◎	防災情報伝達システム検討事業	802	有効な防災情報の伝達システムや体制について検討するため、検討会等を開催します。
◎	福島消防署清水分署整備事業	21,700	福島消防署清水分署の改築に向けて、地質調査・測量設計等を行います。
◎	消防救急デジタル無線更新整備事業	179,840	消防救急デジタル無線を更新し、消防力のさらなる充実強化と、自然災害時の対応力及び復旧力の向上等を図ります。
◎	消防団加入促進事業	3,289	消防団のPR動画やチラシ、ポスターを作成し、特に女性や若者をターゲットに消防団への加入促進を図ります。
◎	ブロック塀等撤去助成事業	3,000	ブロック塀等の倒壊による事故を未然に防止するため、個人が実施する撤去費用の一部を助成します。
◎	洪水ハザードマップ活用事業	720	<p>水害の危険性を実感でき、迅速な避難を促すため、洪水の浸水深や避難行動に関する情報を表示する標識をまちなかに設置します。</p> <p>【3月補正前倒し分】 (31,792) ※費用の一部を3月補正に前倒しします。</p>
◎	内水ハザードマップ作成事業	40,000	局地的な集中豪雨等の発生時における地域住民の自助・互助を支えるため、浸水想定箇所や避難に関する情報を掲載した内水ハザードマップを作成します。
◎	吾妻山火山防災マップ作成事業		<p>吾妻山火山防災マップを改訂・作成し、市民へ配布します。</p> <p>【3月補正前倒し分】 (3,975) ※すべて3月補正に前倒しします。</p>

(5) 災害・放射能からの安全・安心なまち ※前頁の続き

【単位：千円】

記号	事業名	予算額	説明
	河川整備事業	54,500	集中豪雨やゲリラ豪雨による浸水被害対策のため、普通河川や排水路の整備を行います。
	防火水槽・消火栓等整備事業	59,456	市民の安全・安心確保のため、消防水利を整備します。 (防火水槽) 新設2基・簡易有蓋化1基 (消火栓) 新設6基・設置替36基
	除去土壌搬出等推進事業	19,000,000	仮置場への除去土壌の搬出を進め、現場保管の早期解消等を図るとともに、中間貯蔵施設への輸送が完了した仮置場の原状回復及び返還を順次進めます。
	ため池等放射性物質の除去	393,000	農作物の安全確保と営農者の不安解消を図るため、農業用ため池の放射性物質対策を行います。

2 産業・まちに活力ふくしま




(1) 地域内の循環・連携による経済の活性化

【単位：千円】


記号	事業名	予算額	説明
◎	プレミアム付商品券事業	1,675,000	消費税引き上げが消費に与える影響を緩和するため、低所得者・子育て世帯(0～2歳児)を対象にプレミアム付商品券を発行し、地域における消費の喚起を図ります。
○	食品加工産業創出事業	1,824	産学官・農商工連携による研究会等を開催するとともに民間企業が行う製品開発・販売等に係る経費の一部を補助し、本市の農産物を活用した食品加工産業の振興を目指します。
	医産連携推進事業	23,596	医産連携コーディネーターによるマッチングにより、市内製造業の医療福祉機器分野への進出を促進するとともに、中小企業者が実施する医療福祉機器の製品化や研究開発の費用の一部を補助します。
	企業立地促進事業	16,113	首都圏等における企業訪問や企業立地セミナーの開催、各種企業展示会への出展、業界紙等への広告掲載等により本市の魅力と立地優位性をアピールし、立地促進を図ります。
	産学連携推進事業	14,520	近隣大学との交流事業や、産学連携による共同研究等の支援を行うとともに、新たなビジネスの創出を図るため、「ふくしまものづくり企業交流会」を開催します。

(2) 新しい連携軸が交差する拠点としての活性化

記号	事業名	予算額	説明
○	新工業団地整備事業 	555,580	福島大笹生ICに隣接する「福島おおぞうインター工業団地」の整備を進めます。H31は造成工事、予約販売等を行います。 全体事業費(継続費分) 1,041,000千円 H30 520,500千円 H31 520,500千円
○	地域振興施設「道の駅」整備事業	508,100	福島大笹生IC周辺に「道の駅」の整備を進めます。H31は、用地の取得や管理運営手法等の協議検討を行います。
○	東北中央自動車道建設促進	760	福島・相馬間の東北中央自動車道の建設を促進するため、関係機関と連携して要望活動等を行います。また、本市で「とうほく街道会議交流会」を開催します。
○	鳥川大笹生線整備	45,000	福島大笹生ICと市街地を結ぶ幹線道路(長さ820m)の拡幅工事を進めます。H31は、用地補償と道路改良工を行います。


(3) 農業・中小企業等の振興

【単位：千円】


記号	事業名	予算額	説明
○	風評対策（農産物）	10,914	福島ユナイテッドFCと連携したくだものPRや、首都圏において本市農産物の試食会を実施するなど、本市農産物の安全性を発信し、風評払拭を図ります。
○	果実等プロモーション事業	3,030	重点消費地や交流都市へのトップセールス、県等と連携したPR試食販売を積極的に行うなど、本市産くだものを全国に向けてPRし、産地としての知名度アップと消費拡大を図ります。
◎	第三者認証GAP取得等促進事業	954	農業における食品の安全・環境保全・労働安全等の持続的可能性を確保するため、より良い農業の証であるGAP認証取得を促進します。
◎	農業就業拡大推進事業	3,740	担い手を確保するため、兼業就農者や親元就農者等に研修費用や就農時初期費用などの一部を助成します。
	農業被害等対策事業	45,170	
	(1) 有害鳥獣被害対策協議会等負担金	20,520	関係機関・団体と連携し、有害鳥獣による農作物被害の防止を図るため、鳥獣被害対策専門員の活動、捕獲資機材の購入、調査業務等の費用の一部を負担します。
○	(2) イノシシ捕獲対策事業	17,250	イノシシによる農作物被害の軽減を図るため、捕獲頭数の増加に対応し、補助金を増額します。(H30:600頭 ⇒ H31:750頭)
○	(3) ニホンザル対策強化事業	2,000	ニホンザルによる農作物被害の軽減を図るため、パトロール活動を強化し、被害の未然防止を図ります。
○	(4) 電気柵・緩衝帯整備事業	5,400	野生鳥獣から農作物を守るため、電気柵を設置する農業者に設置費用の一部を助成します。 また、野生鳥獣の侵入防止に効果がある緩衝帯を整備する地域農業者等に費用の一部を助成します。
	地域6次産業化推進事業 	3,501	農業者と加工・流通事業者等とのマッチング交流会などを実施するとともに、販売・流通等について専門的な知識を持つ6次化アドバイザーや6次化相談員を配置し、地域ぐるみでの6次化をさらに推進します。
	気候変動対策事業	8,000	
◎	(1) 果樹品質向上対策事業	2,000	温暖化による気候の変動に対応し、果樹の品質確保を図るため、果樹栽培施設等を導入・更新する果樹農家に対し、経費の一部を助成します。
◎	(2) 樹園地渇水対策整備事業	1,000	用水設備が未整備の樹園地において、高温・少雨などの気候変動に備え、井戸掘削等を行う果樹農家に対し、経費の一部を助成します。
◎	(3) 農作物病害虫防除事業	5,000	モモせん孔細菌病などの果樹の病害虫防除薬剤購入費の一部を助成します。
◎	森林環境整備事業 	24,316	森林を適切に管理するため、森林所有者に対する意向調査や境界の明確化を実施します。 また、森林や林業を身近なものにするための普及事業を行います。
◎	林業専用道整備事業	87,000	原子力災害により放置され災害の危険が増した森林において林業専用道を整備し、持続可能な林業経営の実現と自然環境を守ります。
	新規創業者等支援事業	7,207	中心市街地をはじめとする各商店街の活性化を図るため、空き店舗の賃借料を補助し、新規創業者等の出店を支援するとともに、経営指導を実施します。
	事業承継対策事業	200	事業主の早期の後継者対策を促し、中小企業の円滑な事業承継を図るため、セミナーを開催します。

(4) 観光・コンベンションの推進

【単位：千円】



記号	事業名	予算額	説明
○	観光コンベンション協会補助	88,890	観光振興の中核組織である「福島市観光コンベンション協会」に対して補助を行い、 <u>推進体制の強化</u> を図ります。
○	東北六市連携事業 	260,986	「東北絆まつり2019福島」を盛大に開催し、本市の力強い復興を国内外へ発信します。 また、東北六市共同で首都圏及び海外での観光プロモーション事業等を実施します。
◎	わらじまつりPR隊活動事業	1,400	福島わらじまつり50回の節目にリニューアルしたわらじおどりをアピールするため、わらじまつりPR隊を結成し、元気なふくしまを県内外へ広く発信します。
○	インバウンド推進事業	60,329	民間事業者を対象としたコミュニケーション力向上事業や観光交流拠点等におけるWi-Fi環境や多言語表記の整備、米沢市と連携した吾妻山登山ルートの整備等を進め、インバウンド受入体制の整備を強化します。
○	公共施設トイレ洋式化改修事業	54,000	公共施設のトイレ洋式化を進め、高齢者や障がい者の利便性向上、外国人旅行者の受け入れ体制強化を図ります。 H31は72基の洋式化改修を目指します。
◎	土湯温泉まちおこしセンター・観光交流センター運営	75,629	都市再生整備計画事業を活用して整備を進めてきた土湯温泉まちおこしセンター及び観光交流センターをオープンし、温泉観光地としての魅力向上と賑わいの創出を図ります。
◎	ふくしまプロモーション事業	4,581	首都圏の電車内でプロモーションCMを放送し、本市の魅力や情報を発信します。
○	魅力発信事業	6,114	県や関係団体と連携して首都圏等におけるプロモーション事業を実施するとともに、SNSを活用した情報発信を行い、観光交流人口の拡大を図ります。

(5) 賑わいのまちづくりによる活性化

記号	事業名	予算額	説明
	公共交通の活性化	161,803	
	(1) バス路線運行維持対策事業	137,054	日常生活に密着した生活路線バスに対し、赤字補てん等の補助を行います。 また、松川下川崎乗合タクシーを運行します。
	(2) 鉄道・バス等公共交通施設整備補助	24,749	阿武隈急行線及び福島交通飯坂線の安全確保と利便性向上を図るため、設備整備等にかかる費用の一部を助成します。
○	空家等対策事業 	7,918	市の対策計画に基づき、空き家情報の一元管理や空き家の発生予防に関する普及啓発を行います。 また、協定を締結している不動産団体との連携を強化し、新たに「空き家バンク」を構築・運用し、空き家の利活用を進めます。
◎	社会資本整備推進事業	76,070	福島駅前広場に大型マルチビジョン等を設置し、観光・イベント等の様々な情報を発信することで、中心市街地の活性化と回遊性の向上を図ります。
◎	街なか商業誘客事業	550	花見山を訪れた観光客に、中心市街地や市内小売店舗等のPRを行い、市内観光の推進を図るとともに、中心市街地への来街者の増加と活性化を目指します。
◎	まちなか交流スペース事業	15,900	市政情報コーナーをリニューアルし、まちなかの賑わいや市民活動の活性化を促進する施設として再活用します。

(6) オリンピック・パラリンピックを契機としたまちづくりの推進

【単位：千円】

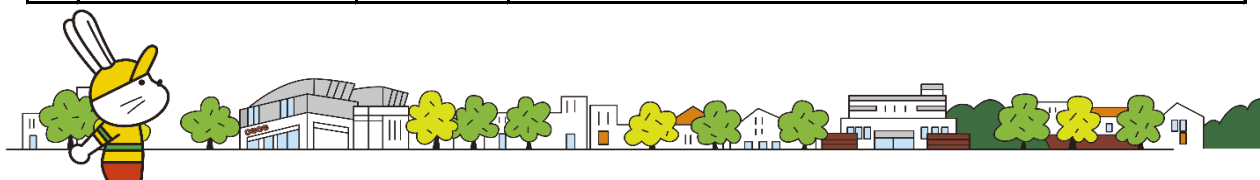
記号	事業名	予算額	説明								
○	東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業	88,000	野球・ソフトボール競技開催へ向けた準備を進めるとともに、事前キャンプ誘致事業やホストタウンとの交流事業等を実施し、機運の醸成を図ります。								
	スポーツホームタウンにぎわい創出事業	15,000	福島ユナイテッドFCの支援や、子どもから大人までを対象としたサッカー交流大会の実施、福島ガイドの作成などにより、スポーツを通じた賑わい創出と交流人口の拡大を図ります。								
	オリンピック・パラリンピックを契機としたまちづくり	159,100									
◎	(1) おもてなし道路整備事業	108,300	競技会場周辺道路の舗装修繕、道路標識多言語化等を実施します。								
◎	(2) ふくしまの顔づくり事業	33,000	福島駅周辺の案内サイン等の整備を実施します。								
◎	(3) 福島駅西口周辺バリアフリー整備事業	17,800	福島駅西口周辺において、点字ブロックの設置や歩道の段差解消を実施します。								
○	十六沼公園天然芝サッカー場整備事業	111,788	十六沼公園天然芝サッカー場のオープンにより、競技スポーツ振興と競技力向上を図ります。  <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>全体事業費（継続費分）</td> <td>725,000千円</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>189,900千円</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>469,000千円</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>66,100千円</td> </tr> </table>	全体事業費（継続費分）	725,000千円	H29	189,900千円	H30	469,000千円	H31	66,100千円
全体事業費（継続費分）	725,000千円										
H29	189,900千円										
H30	469,000千円										
H31	66,100千円										
◎	十六沼公園人工芝サッカー場整備事業	221,430	十六沼公園のクレーコートを人工芝サッカー場へリニューアルし、競技スポーツ振興と競技力向上を図ります。								
○	中央市民プール整備事業	272,600	老朽化等により部分開放となっていた施設の改修工事を実施します。  <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>全体事業費（継続費分）</td> <td>984,000千円</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>272,600千円</td> </tr> <tr> <td>H32</td> <td>194,800千円</td> </tr> <tr> <td>H33</td> <td>516,600千円</td> </tr> </table>	全体事業費（継続費分）	984,000千円	H31	272,600千円	H32	194,800千円	H33	516,600千円
全体事業費（継続費分）	984,000千円										
H31	272,600千円										
H32	194,800千円										
H33	516,600千円										
◎	信夫ヶ丘球場整備事業	155,500	信夫ヶ丘球場の改修工事を実施します。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>全体事業費（継続費分）</td> <td>311,000千円</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>155,500千円</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>155,500千円</td> </tr> </table>	全体事業費（継続費分）	311,000千円	H30	155,500千円	H31	155,500千円		
全体事業費（継続費分）	311,000千円										
H30	155,500千円										
H31	155,500千円										

3 風格ある県都ふくしま



(1) 「風格ある県都を目指すまちづくり構想」の実現に向けた事業推進

記号	事業名	予算額	説明
◎	風格ある県都を目指すまちづくり事業	9,196	「風格ある県都を目指すまちづくり構想」の実現に向け、福島駅前交流・集客拠点施設や新しい市役所本庁舎西棟、図書館の整備について検討を進めます。
◎	福島駅東口地区市街地再開発事業	271,600	中心市街地の活性化のため、官民連携により、県都ふくしまの顔となる福島駅東口周辺の再開発事業を行います。



(2) 連携中枢都市圏構想の推進

【単位：千円】

記号	事業名	予算額	説明
○	福島圏域連携強化推進事業	2,000	福島圏域連携推進協議会の構成11市町村における連携事業を推進し、連携中枢都市圏の形成を視野に入れた活力ある圏域の実現を目指します。
○	福島圏域合同移住セミナー実施事業	1,379	福島圏域の人口減少対策連携事業として、首都圏における合同移住セミナーや福島圏域周遊ツアーを開催します。

(3) 新しい視点での福島駅周辺のまちづくり

記号	事業名	予算額	説明
○	中心市街地活性化推進事業	14,297	H27から実施中の第2期基本計画の変更協議や事後評価等を行い、第3期目となる基本計画を策定します。
◎	新浜町地区優良再開発型優良建築物等整備事業	137,000	新浜町に建設予定の都市福利施設兼分譲住宅の整備を支援し、都心居住の推進と中心市街地の活性化を図ります。

(4) 歴史・文化と次世代環境が調和したまちづくり

記号	事業名	予算額	説明
	ふくしま芸術文化振興事業	35,350	音楽文化振興のため、国内外で評価の高い音楽家のコンサートを開催します。 また、小学生の親子を対象としたクラシック音楽鑑賞教室や、市民音楽団体が参加するコンサートなど、様々な事業を実施します。
	古関裕而顕彰活動関連事業	37,762	名誉市民・故古関裕而氏の功績を永く後世に伝えるため、コンサート型音楽祭の開催や顕彰活動の支援等を行います。
○	写真美術館再整備事業	272,821	震災で被災した写真美術館の復旧と活用に向けた整備のため、改修工事を実施します。 全体事業費（継続費分） H3 1 272,821千円 H3 2 171,979千円
◎	旧広瀬座改修事業	7,543	旧広瀬座の保存と新たな施設利用の拡大を図るための保存活用計画を策定します。
	太陽光発電システム設置助成事業	32,100	家庭における再生可能エネルギー導入を一層推進するため、住宅用太陽光発電システムの設置費用の一部を助成します。
◎	水素社会実現推進事業	2,825	水素を燃料とするバス（燃料電池バス）の試乗運行を実施し、水素エネルギーの特徴や有用性について情報を発信することで、普及啓発を図ります。
○	ごみ減量化促進対策事業	3,885	ごみ排出量が多い原因を分析し、効果的なごみの減量を図るため、「ごみ減量大作戦」を市民の皆さんと一緒に展開します。
○	あぶくまクリーンセンター焼却工場再整備事業	65,974	あぶくまクリーンセンター焼却工場の再整備に向けた基本計画の策定、環境影響評価等を行います。 (基本計画策定) 全体事業費（継続費分） H3 1 15,048千円 H3 2 5,852千円 (環境影響評価) 全体事業費（継続費分） H3 1 17,550千円 H3 2 128,700千円 H3 3 37,050千円 H3 4 7,800千円 H3 5 3,900千円

(4) 歴史・文化と次世代環境が調和したまちづくり ※前頁の続き

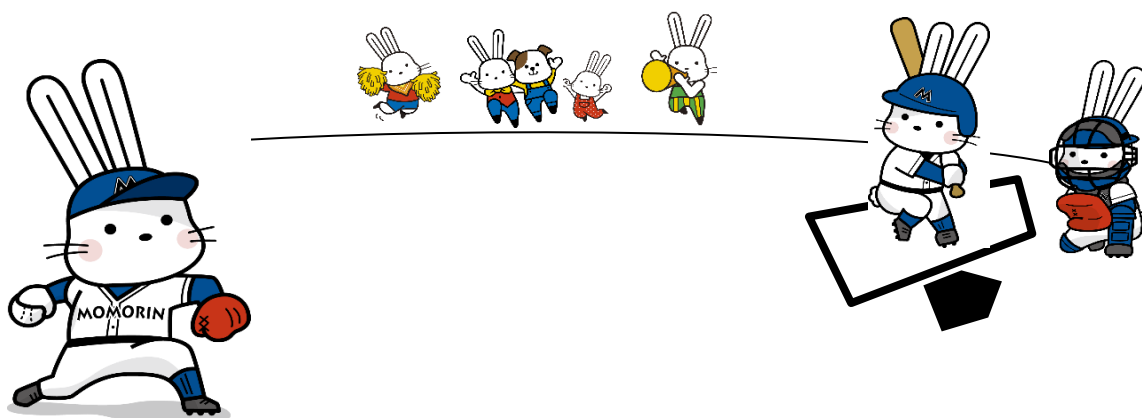
【単位：千円】

記号	事業名	予算額	説明
○	新最終処分場整備事業	970,463	<p>新最終処分場整備に向け、<u>本体建設工事や浸出水処理施設建設工事等</u>を行います。</p> <p>(搬入道路新設工事) 全体事業費(継続費分) 306,500千円 H30 214,550千円 H31 91,950千円</p> <p>(本体建設工事・工事監理業務) 全体事業費(継続費分) 3,877,700千円 H30 222,567千円 H31 808,763千円 H32 2,185,596千円 H33 660,774千円</p> <p>(浸出水処理施設建設工事) 全体事業費(継続費分) 1,335,000千円 H31 66,750千円 H32 667,500千円 H33 600,750千円</p>



4 市民との協働によるまちづくり

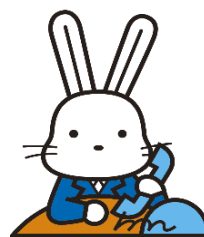
記号	事業名	予算額	説明
	ふくしま元気トーク開催事業	310	市長がホストとなり市民と直接意見交換することで市民の思いを市政に反映させ、「開かれた市政」を推進します。
	町内会等補助	90,732	健全な住民活動を促進するため、各地区の町内会や連合会等の活動に対し補助します。
	地域コミュニティ等支援事業	17,400	地域における課題解決や地域コミュニティの活性化、花いっぱい運動等、地域のまちづくりに資する事業を支援します。
	地域生活基盤整備事業	150,000	自治振興協議会からの提案に基づき、道路側溝や交通安全施設等の生活基盤を整備し、住みよい地域づくりを推進します。
○	集会所建設費等補助	5,827	<p>地域活動の拠点となる集会所の新築・改築に対し、補助します。 (3カ所を予定)</p> <p>〔目増集会所(荒井)、湯野市民センター(飯坂町湯野)〕 〔東原集会所(町庭坂)〕</p> <p>また、<u>バリアフリー改修</u>や小規模修繕、エアコンの設置などに対し、補助します。</p>
○	総合計画策定費	2,026	新しい総合計画の策定に向けて、市民の意見を取り入れるため、ワークショップなどを実施します。



○ 議 会

1 議 員 数

- ① 条 例 定 数 35人
- ② 福島市議会議員定数条例（平成14年条例第15号）
- ③ 平成27年7月12日の一般選挙から施行



2 構 成

(1) 会派別 (令和元年8月15日現在)

会 派 名	会派呼称	人 数
真 結 の 会	真 結 の 会	9人
真 政 会	真 政 会	9人
ふくしま市民21	市 民 2 1	6人
公明党福島市議団	公 明 党	4人
日本共産党福島市議会議員団	日本共産党	4人
社民党・護憲連合	社民党・護憲連合	3人
無所属	—	—
合 計		35人

(2) 年齢別・当選期数別 (令和元年8月15日現在)

年齢 期数	25～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	計
	1 期	—	—	2人	2人	1人	
2 期	—	1人	2人	1人	3人	—	7人
3 期	—	—	1人	1人	3人	—	5人
4 期	—	—	1人	6人	3人	—	10人
5 期	—	—	1人	—	4人	—	5人
6 期	—	—	—	—	2人	—	2人
8 期	—	—	—	—	—	1人	1人
計	0人	1人	7人	10人	16人	1人	35人

平均年齢
(57.0歳)

3 常 任 委 員 会

(令和元年8月15日現在)

名 称	定数	現員	所 管 事 項
総 務	9人	9人	議会、政策調整部、総務部、財務部、会計課、消防本部、監査委員、選挙管理委員会及び公平委員会の所管に属する事務並びに他の所管に属しない事務
文 教 福 祉	9人	9人	教育委員会、健康福祉部及び子ども未来部の所管に属する事務
経 済 民 生	9人	8人	商工観光部、農政部、農業委員会及び市民・文化スポーツ部の所管に属する事務
建 設 水 道	8人	8人	建設部、都市政策部、環境部及び水道局の所管に属する事務

※議長は委員会所属を辞退

4 議会運営委員会

(条例化 平成3年6月21日)

- ① 委員定数 11人
- ② 議会運営の円滑を図るため設置する
- ③ 構成員が3人以上の会派の構成員数により案分し選出



5 特別委員会

(令和元年9月24日現在)

名称	設置目的	構成員
新庁舎西棟建設調査特別委員会	風格ある県都を目指すまちづくり構想における福島市役所新庁舎西棟の建設にかかる調査を行うため。	11人

6 地方自治法第100条第12項に基づき設置される協議・調整の場

(令和元年8月15日現在)

名称	設置目的	構成員
福島市議会全員協議会	福島市議会基本条例第12条の規定に基づき、同条例第19条第2項の規定により重要な政策等に関する事項について協議又は調整を行うため。	全議員
福島市議会委員協議会	福島市議会基本条例第12条の規定に基づき、各常任委員会及び特別委員会の所管事項に関する事項について協議又は調整を行うため。	常任委員会及び特別委員会に属する委員
代表者会	福島市議会基本条例第13条第6項の規定に基づき、会派、議員の身分、各種委員に関する事その他必要と認める事項について協議又は調整を行うため。	議長、副議長及び会派代表者
福島市議会政務活動費検討会	政務活動費に関する協議又は調整を行うため。	各会派から選出された議員
福島市議会広報委員会	福島市議会基本条例第16条第7項の規定に基づき、議会広報紙等の充実、市民との情報共有の推進等の充実に関する事項について協議又は調整を行うため。	各会派から選出された議員
福島市議会政策討論会	福島市議会基本条例第23条の規定に基づき、市政に関する重要な政策及び課題に関する協議又は調整を行うため。	全議員
福島市議会改革検討会	福島市議会基本条例第25条第1項の規定に基づき、議会改革に関する協議又は調整を行うため。	各会派から選出された議員

7 予算・決算・補正予算の審査方法

- (1) 予算 ※3月定例会議において、新年度の当初予算審査
 - ① 議長を除く全議員で構成する予算特別委員会を設置し、議案付託を行っている
 - ② 常任委員会を単位とする分科会を設置し、議案付託を行っている
 - ③ 原則、分科会にて審査後、特別委員会にて自由討議、討論を経て採決を行っている
- (2) 決算 ※9月定例会議において、前年度の決算審査
 - ① 議長及び監査委員を除く全議員で構成する決算特別委員会を設置し、議案付託を行っている
 - ②及び③については、予算と同様
- (3) 補正予算

9月、12月、翌年3月、6月定例会議及び緊急会議において、歳入歳出とも各常任委員会へ分割付託を行っている

8 質 疑 ・ 質 問

- ① 代表質問は総括質問方式(一括質問・一括答弁)で行っている
- ② 一般質問は一問一答方式(質問ごとに答弁)で行っている
- ③ 本市では質問に含めて、議案質疑も行われる
(先議議案及び追加議案は議案質疑として行われる)



- (1) 質問通告期限 定例会議初日の翌日午前11時まで
- (2) 質問順序 代表質問(各会派1名) 多数会派順(所属議員同数の場合は輪番)
一般質問(無制限) 抽 選
- (3) 質問回数及び時間制限
- 代表質問(総括質問方式)
 - ・3月定例会議 60分以内(答弁を除く)
 - ・市長・議員改選後初定例会議 30分以内(答弁を除く)
 - (再質問、再々質問はいずれも答弁時間を除き10分以内)
 - 一般質問(一問一答方式) 60分以内(答弁時間を含む)
(関連質問は答弁時間も含め10分以内)

9 議 会 開 催 状 況

【平成30年1月1日～12月31日】

区 分	会 期 議 問 (日)	本会議 日 数	提 出 議 案 数						質 問 者 数			
			市 長	議 会 (議 員 、 委 員 会)				計	代 表	一 般	そ の 他	計
				条 例	意 見 書	決 議	そ の 他					
3月定例会議	27	9	57	1	4	-	-	62	5	14	-	19
6月定例会議	18	6	27	1	3	-	-	31	-	16	-	16
9月定例会議	24	8	30	-	3	-	-	33	-	15	2	17
12月定例会議	16	6	64	-	2	-	-	66	-	16	-	16
1月緊急会議	1	1	2	-	-	-	-	2	-	-	2	2
合 計	86	30	180	2	12	0	0	194	5	61	0	70

10 報 酬

【単位：円】

区 分	報酬額	改定前の額	改定年月日	区 分	報酬額	改定前の額	改定年月日
議 長	682,000	703,000	平成22年 4月1日	市 長	1,047,600	995,300	平成31年 4月1日
副議長	635,900	655,500		副市長	865,700	839,800	
議 員	599,000	617,500		水道事業管理者	783,300	767,700	
			教育長	783,300	767,700		
			常勤監査委員	654,300	641,300		

11 政 務 活 動 費

(平成13年4月1日施行)

会派（議長が別に定める政務活動費請求会派を含む）に対し、所属議員数×月額10万円

12 行 政 視 察 旅 費

- (1) 常 任 委 員 会 1人年額 200,000円 (平成12年4月1日改定)
- (2) 議 会 運 営 委 員 会 1人年額 170,000円 (平成4年4月1日改定)
- (3) 特 別 委 員 会 1人年額 120,000円 (昭和63年4月1日改定)
(決算特別委員会については視察旅費はない)

13 費 用 弁 償 等

(平成17年4月1日改定)

本会議または委員会の招集に応じた議員の居住地から議事堂までの距離により支給
4km未満 1,000円、4km以上8km未満 1,500円、8km以上 2,000円
※公用車を使用した場合には支給しない

14 福 島 市 議 会 基 本 条 例

(平成26年4月1日施行)

【制定までの経過】

平成24年6月22日	議会基本条例策定特別委員会を設置(委員数17人) (以降、平成26年2月26日まで合計31回特別委員会を開催)
平成25年11月1日～12月2日	福島市議会基本条例(素案)に関するパブリック・コメントを実施
平成25年11月10日	福島市議会基本条例(素案)に関する市民報告会を実施
平成26年3月27日	福島市議会基本条例を平成26年福島市議会3月定例会に上程、可決
平成26年4月1日	福島市議会基本条例施行

【基本方針の三本柱】

「市民に開かれた議会」

市民が積極的に議会に参加するためには、議会活動の公開が前提となることから、公平性、公正性及び透明性を高めるとともに、議会活動への市民参加の機会を多様に市民に開かれた議会の実現を目指します。

「議員間の自由闊達な議論、討議を行う議会」

二元代表制の下、合議制の機関としての特性を生かし、議員間の自由闊達な議論及び討議を行うことにより、多様な意見の中から市政の課題に対する論点及び争点を明確にし、合意形成を図る議会の実現を目指します。

「政策立案や政策提言を積極的に行う議会」

市長その他の執行機関との緊張ある関係を保ちながら、議会の体制の充実及び立法機能の強化を図り、政策立案及び政策提言を積極的に行い、市民の意思を的確に市政に反映させる議会の実現を目指します。



【新たな取り組み】

「通年議会（通年会期）」

福島市議会の会期は通年とし、8月1日から翌年の7月31日までです。「福島市議会の会期等に関する条例」の制定については、平成26年6月定例会において可決し、平成26年8月1日から施行しました。

※通年の会期とは、定例会や臨時会の区分を設けず、毎年、通年とするための「福島市議会の会期等に関する条例」で定める日から翌年の当該日の前日まで（1年間）を会期とするものです。

「災害対応」

東日本大震災の被災地としての経験・教訓を踏まえ、大規模災害時において、被災市民の救援と災害復旧のために、非常事態に即応した議会の活動方針について定めます。

「会議の公開と傍聴手続きの簡素化」

議会の情報を公開し、市民との情報共有を図るとともに、透明性の確保等の観点から、秘密会とする場合などを除き、本会議や常任委員会、特別委員会を原則として公開で行うとともに 傍聴手続の簡素化に努めます。

「情報の共有と公開」

開かれた議会を目指すため、市民との情報の共有及び積極的な情報公開に努めます。

「議会報告会の開催」

市民との信頼関係を確保するため、市民への説明責任を果たし、議会活動や市政に関する情報を市民と共有することが必要なため、議会は、自らが地域に出向き、直接市民に対し、議会で行われた議案等の審査における議論の経過や審査結果等の内容について報告する議会報告会を開催します。なお、議会報告会は、決算を審議する定例会議の終了後及び当初予算を審議する定例会議の終了後に開催する予定です。

「意見交換会の開催」

福島市議会では、より市民に開かれた議会を目指して、市民との意見交換会を開催しており、委員会が具体的なテーマを設けて実施する方式と議会報告会と併せて自由なテーマで実施する方式の2通りの方式にて実施しています。

「反問権」

本会議や委員会において論点を明確にして議論を深める目的で、市長等が議員の質問の趣旨を確認するための反問ができるようになります。

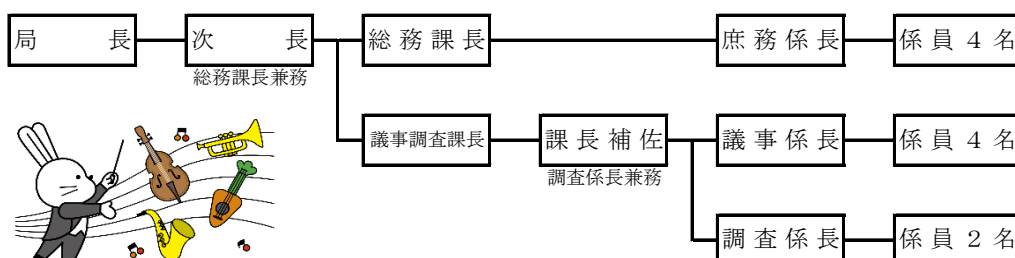
反問には議員の考え方を問い返したり、対案の提示を求める反論も含まれます。

「市民参加の推進」

市民との意見交換や意見聴取の場を多様に設けるとともに、広く市民の意見及び知見を審議等に反映させるため、公聴会制度及び参考人制度の積極的な活用に努めます。

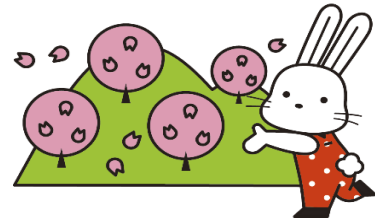
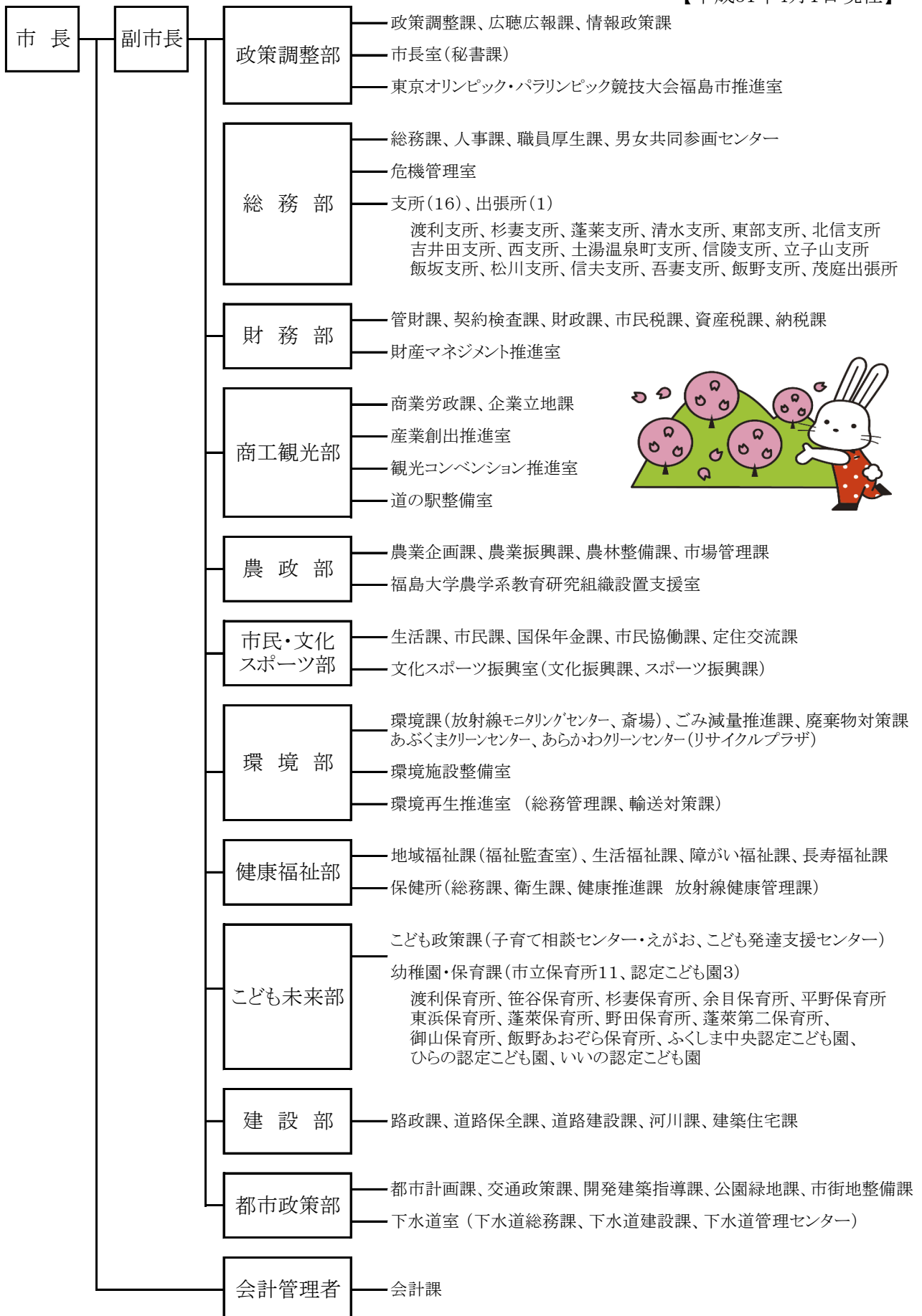
15 議会事務局組織

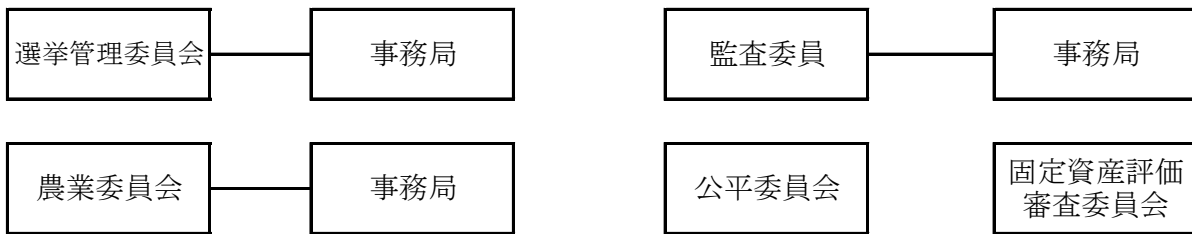
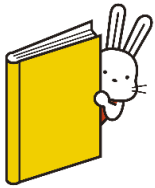
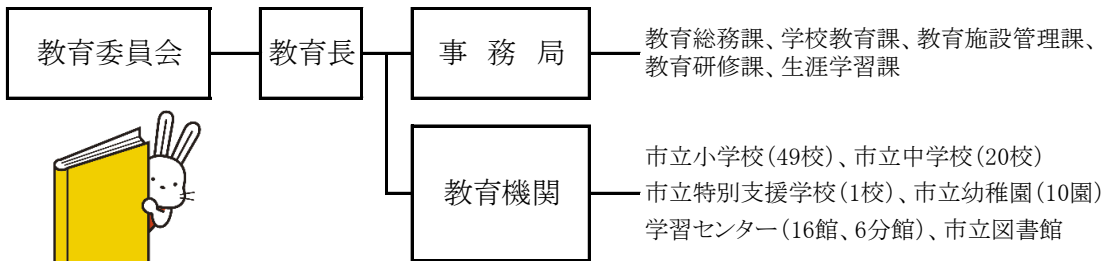
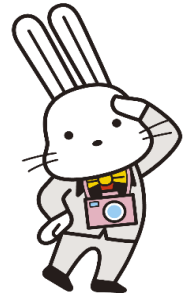
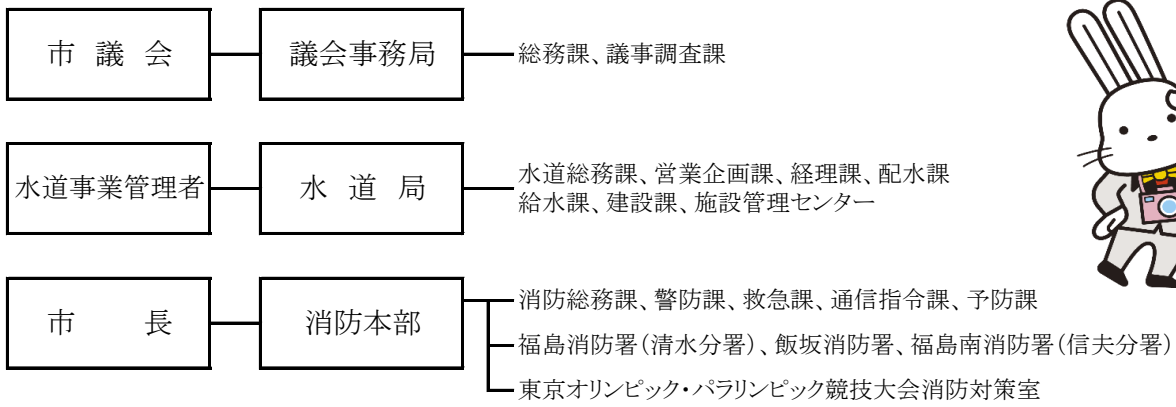
(定数18名 現員16名)



福島市組織機構図

【平成31年4月1日現在】





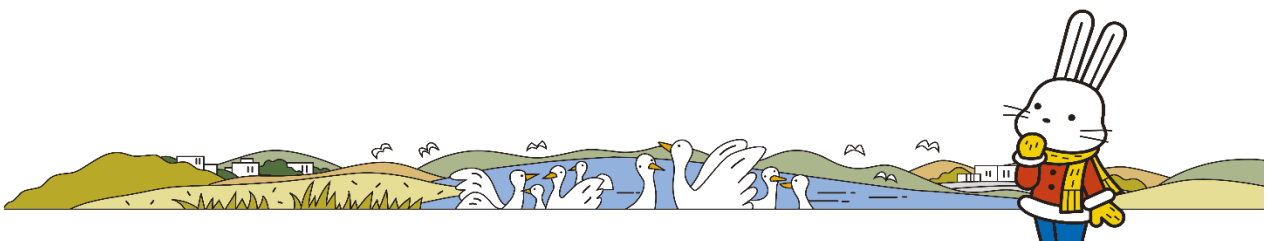
<市の職員数>

【令和元年10月1日現在】

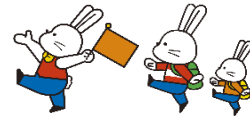
区 分	定数	現員数	区 分	定数	現員数
市長部局	1,498人	1,456人	農業委員会	20人	13人
議会事務局	18人	16人	消 防	290人	(注) 277人
教育委員会	459人	271人	水 道 局	233人	92人
選挙管理委員会	8人	7人	公 平 委 員 会	2人	(2)人
監査委員事務局	8人	7人	合 計	2,536人	2,139人

(注) このうち地方自治法による派遣職員(3名)及び初任教育中の職員(18名)は定数外である。

また、教育長は職員数より除き、カッコ内の人数は併任となっている。



行政視察対応一覧 (平成30年度)



No.	月日	来訪市町村議会	議員	書記	当局	計	調査事項
1	4/19	鳥取市 委員会	11	2	0	13	通年議会及び議会改革について
2	4/25	川口市 会派	5	0	0	5	災害時のドローン活用の協定について
3	5/11	姫路市 会派	1	0	0	1	市立幼稚園再編成計画について
4	5/16	流山市 委員会	9	2	0	11	議会の災害対応及び災害対応行動マニュアルについて
5	5/17	入間市 委員会	7	1	4	12	空き家等対策事業について
6	6/22	板橋区 会派	4	0	0	4	こむこむ館(教育館)について
7	6/25	仙台市 会派	1	0	0	1	議会棟について
8	6/27	鯖江市 会派	9	0	0	9	若者の定住促進事業計画について
9	7/5	福岡市 会派	2	0	0	2	次世代エネルギーパーク計画について
10	7/5	鯖江市 委員会	5	1	0	6	再生可能エネルギーの推進について
11	7/10	久留米市 委員会	9	1	0	10	再生可能エネルギーの取り組みについて
12	7/10	小牧市 委員会	7	1	0	8	意見交換会と議会活動について
13	7/17	豊田市 会派	5	0	0	5	立地適正化計画について
14	7/18	八千代市 委員会	5	1	0	6	議会基本条例・通年議会について
15	7/24	越谷市 委員会	7	2	3	12	災害に備えた取り組みについて
16	7/25	一宮市 委員会	9	1	2	12	福島市再生可能エネルギー導入推進計画について
17	7/25	宮崎市 委員会	10	2	2	14	防災教育・防災対策について
18	8/1	杉並区 会派	7	0	0	7	再生可能エネルギーの普及・次世代エネルギーパーク計画について
19	8/2	筑西市 委員会	10	1	0	11	議会報告会について
20	8/17	南魚沼市 会派	4	0	0	4	あらかわクリーンセンターの取り組みについて
21	8/21	福岡市 会派	2	0	0	2	ペーパーレス化の取り組みについて
22	8/22	静岡市 委員会	8	2	0	10	環境最先端都市に向けた再生可能エネルギーの推進について
23	8/30	広島市 委員会	13	3	2	18	中心市街地活性化基本計画による空きビル対策について
24	10/1	向日市 会派	3	0	0	3	再生可能エネルギーの取り組みについて
25	10/3	川越市 委員会	9	2	3	14	再生可能エネルギーに関する取り組みについて
26	10/3	金沢市 委員会	13	2	0	15	議会改革・議会活性化の取り組みについて議会運営について
27	10/5	春日井市 委員会	9	1	0	10	議会運営について
28	10/10	刈谷市 委員会	7	1	1	9	再生可能エネルギー推進について
29	10/11	白山市 会派	4	0	0	4	ふくしま花のまちづくり事業について
30	10/12	綾瀬市 会派	6	0	0	6	再生可能エネルギーの取り組みについて
31	10/15	長崎市 会派	10	1	0	11	子どもの夢を育む施設「こむこむ館」について
32	10/17	松江市 委員会	7	1	0	8	産学連携・医産連携による産業振興について
33	10/22	敦賀市 会派	4	0	0	4	若者の定住促進事業計画について
34	10/23	鴻巣市 委員会	6	1	1	8	都市再生整備計画事業の取り組みについて
35	10/24	太田市 委員会	7	1	0	8	企業立地について
36	10/24	八王子市 委員会	13	2	0	15	議会基本条例制定後の議会改革について
37	10/25	藤枝市 委員会	7	1	1	9	福島市再生可能エネルギーの取り組みについて
38	10/25	栄町 その他	13	2	0	15	福島市及び議会における災害対応について
39	11/2	小国町 委員会	4	1	0	5	災害時の議会・議員対応について

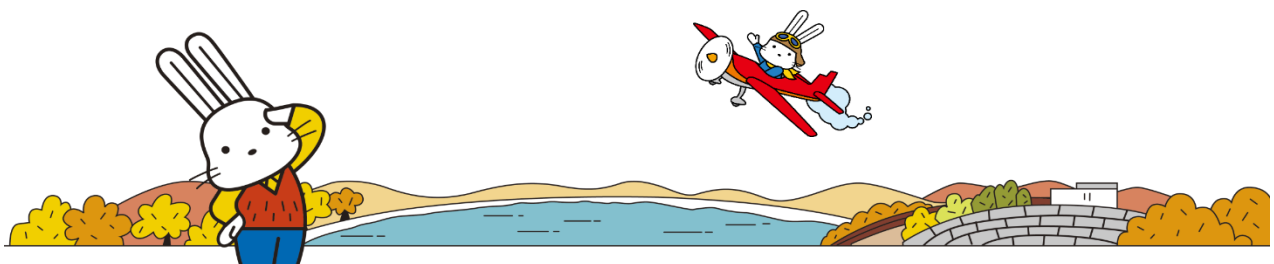
※次頁へ続く

※前頁の続き

No.	月日	来訪市町村議会	議員	書記	当局	計	調 査 事 項
40	11/6	和歌山県 委員会	7	2	4	13	福島駅前通りリニューアル整備事業について
41	11/7	横手市 委員会	10	1	0	11	通年会期及び市長等への政策提言の取り組みについて
42	11/8	新居浜市 委員会	8	1	1	10	市防災対策及び議会における災害対応・災害行動マニュアルについて
43	11/8	松本市 会派	7	0	0	7	避難所運営の課題、コミュニティ放送・災害時のドローン活用の協定について
44	11/13	生駒市 委員会	12	2	0	14	大規模災害時の議会運営について
45	11/12~14	神奈川県 会派	1	0	0	1	次世代エネルギーパークについて
46	11/14	長崎市 会派	1	0	0	1	福島市のバリアフリー観光について
47	11/21	倉敷市 委員会	6	1	2	9	震災後の観光産業の復興について
48	1/15	豊川市 会派	12	0	0	12	福島市再生可能エネルギーの取り組みについて
49	1/29	山口市 会派	7	0	0	7	災害時における相互応援協定及び震災後の復興状況について
50	1/30	千葉市 委員会	11	2	0	13	オリンピック・パラリンピック及び地方創生応援税制の取り組みについて
合 計			354	45	26	425	委員会 29件 ・ 会 派 20件 ・ その他 1件

意見書・決議一覧（平成30年）

議決議会	意見書等名
3月定例会議	予防接種に対する国の財政措置を求める意見書
	福島大学食農学類（仮称）の設置、人材養成に係る財政支援を求める意見書
	待機児童解消、保育士配置基準の見直しと処遇改善を求める意見書
	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書
6月定例会議	少子化に対する更なる総合的な対策を求める意見書
	リアルタイム線量測定システムを一方向的に撤去しないことを求める意見書
	被災児童生徒就学支援等事業の継続と被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書
9月定例会議	多面的機能支払対策制度の継続と制度の更なる充実強化を求める意見書
	幼児教育・保育の無償化措置等の円滑な実施に向けて十分な支援策を講じるよう求める意見書
	地方財政の充実・強化を求める意見書
12月定例会議	有害獣の被害対策強化を求める意見書
	ライドシェアの導入に対する慎重な対応と、公共交通の役割を担うタクシー事業の適正化・活性化推進の諸施策を求める意見書



福島市議会の概要 令和元年度

初 版 平成31年 4月 1日

第2版 令和元年10月 1日

- 【P20】 市議会議員の改選に伴い「2 構成」、「3 常任委員会」の基準日を平成31年4月1日現在から令和元年8月15日現在に更新した。
- 【P21】 9月定例会議における特別委員会の設置に伴い「5 特別委員会」の基準日を平成31年4月1日現在から令和元年9月24日現在に更新した。
- 【P25】 「福島市組織機構図」を一部修正した。
- 【P26】 「市の職員数」の基準日を平成30年10月1日現在から令和元年10月1日現在に更新した。

福島市民憲章

わたくしたちは、みどりにつつまれた信夫山と清い流れの阿武隈川を
もつ福島市民です。

福島市は、地味豊かなしのぶの里に古くから開けた人情の美しい町です。

わたくしたちは、平和で、さらに住みよく希望にみちたまちをつくるため
この市民憲章をさだめます。

- 1 空も水もきれいな 緑のまちをつくりましょう。
- 1 教育と文化を尊び 希望に輝くまちをつくりましょう。
- 1 親切で愛情あふれるまちをつくりましょう。
- 1 きまりを守り、力を合わせて 楽しく働けるまちをつくりましょう。
- 1 子どもからおとしよりまで安全で健康なまちをつくりましょう。